

ベネズエラ国営石油会社の海外戦略と 対途上国関係

内多 允 Makoto Uchida

名古屋文理大学情報文化学部 教授
(財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

ベネズエラ、ブラジル両国の国営石油会社は中南米域内と並んで、域外における事業展開にも積極的に取り組んでいる。本稿ではベネズエラのカリブ地域における石油外交と中国との石油取引の近況、南米地域についてはブラジル国営石油会社との提携関係やメルコスルへの進出を取り上げる。なおその主な内容は、拙稿「南米統合を目指す国営石油会社」を掲載した本誌第60号が発行された2005年5月以降の動向を対象とする。

ベネズエラが主導する中南米の多 国間石油協力機関

ベネズエラの外交政策は1999年にチャベス大統領が就任して以来、米国との対決姿勢を強化している。これに関連して開発途上国の自立を目指す観点から、資源ナショナリズム的な政策を導入している。同大統領は中南米地域では米国が提唱するFTAA(米州自由貿易圏構想)を排除して、中南米の統合を目指している。

その政策理念としてベネズエラ独立の英雄シモン・ボリバルが中南米の独立と団結を訴えた思想を踏まえた米州ボリーバル代替統合構想(ALBA)(スペイン語 Alternativa Bolivariana las Americas の略称、英語訳は Bolivarian alternative for Latin America)を提唱している。これは米国の地域統合政策理念が市場開放と自由競争であるのに対して、チャベス大統領はこれに反対して、互恵主義と各国の独自性を尊重することを主張している。その具体的な政策も

「米国の影響力排除」と「中南米諸国間の協力関係構築」を目指している。ベネズエラはこのような外交理念を実現するために、潤沢な自国の石油資源を利用している。同国はOPEC（石油輸出国機構）の創設メンバーであり、南米最大の産油国である（表1と2）。ベネズエラの石油産業を独占しているPDVSA（ベネズエラ国営石油会社）は、チャベス大統領の外交方針に沿って米国市場への依存度を下げ、対外関係の多様化に取り組んでいる。ベネズエラの中南米における石油外交は二国間ベースと多国間ベースに分けられる。そのいずれにもPDVSAが関与しているが、多国間ベースについてはPDVSAの関係機関が組織されている。関係機関は中南米を3地域に分けて、ペトロスル（Petrosur）とペト

表1 中南米の原油埋蔵量と生産量

	埋蔵量	生産量
ブラジル	11,772.0	1,633.6
ベネズエラ	80,012.0	3,128.0
メキシコ	13,700.0	3,133.6
中南米	118,364.0	10,206.5

(注)埋蔵量は2005年現在の確認埋蔵量で単位は100万バレル。生産量は1日当たりの量で単位は千バレル。中南米は同表の3カ国以外の国も含む。

(出所) OPEC Annual Statistical Bulletin 2005

ロアンディナ（Petroandina）、ペトロカリベ（Petrocaribe 英語の発音ではペトロカリブ）が提唱あるいは発足している。

ペトロスルについては04年7月、チャベス大統領とキルチネル・アルゼンチン大統領がエネルギー政策協調宣言についての覚書に署名して、その実施機関として発足させることが決定された。その後、これら両国にブラジルの3カ国がペトロスル設立を05年5月、正式に合意した。ペ

表2 中南米の3大産油会社比較（2004年）

	総売上高	埋蔵量順位	生産量順位	精製品順位
PDVSA	63,200	5 (6)	5 (12)	8 (4)
Petrobras	36,988	18 (32)	13 (23)	15 (16)
PEMEX	63,691	9 (28)	3 (15)	12 (13)

(注) 総売上高の単位は100万ドル。埋蔵量と生産量の順位は石油と（ ）内は天然ガス。精製品順位は売上高と（ ）内は精製能力。順位は世界の主要な石油会社が対象。

(出所) Foreign Investment in Latin America and the Caribbean 2005 p.114 Table IV. I より抜粋

トロスルの任務は南米各国の国営エネルギー企業を統括することである。しかし、現状は統括機能を発揮するような段階に達していない。ペトロスルは参加国の協力体制を構築する枠組みと理解されている。PDVSAはアルゼンチンやウルグアイ、パラグアイへ優遇条件での原油供給を約束している。

ペトロアンディナについては 05 年 7 月、チャベス大統領が第 16 回アンデス共同体首脳会議で設立を提案した。しかし、その発足はまだ実現していない。ベネズエラは 06 年 4 月、アンデス共同体からの脱退を宣告した。また、アンデス共同体加盟国であるペルーやコロンビアの外交政策はチャベス大統領とは異なる。例えば、対米関係についてもペルーやコロンビアは協調的な姿勢が見られ、ベネズエラとは異なる外交を展開している。今後、ベネズエラがかなり妥協しなければペトロアンディナ構想の具体化は困難であろう。

ペトロカリブの目的は石油を輸入に依存しているカリブ諸国にベネズエラから安定的に石油を供給することである。ベネズエラは近隣地域で

は中米諸国やキューバ等のカリブ海諸国への石油供給を保障することによって、その影響力拡大を目指している。05 年 6 月、ベネズエラで第 1 回カリブエネルギーサミットが開催された。これにはカリブ地域 15 カ国の元首やエネルギー担当相とベネズエラが出席、CARICOM（カリブ共同体・共同市場）と OLADE（ラテンアメリカエネルギー機関）も参加して、Petrocaribe によるカリブ諸国への石油供給を通じて、関係強化を討議した。同サミットで締結されたペトロカリブ・エネルギー協定がベネズエラとカリブ 14 カ国によって締結された（署名国はアンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、バリーズ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、グレナダ、ガイアナ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント及びブリスナム）。同協定はベネズエラがカリブ地域のエネルギー部門統合への影響力を及ぼすことを狙い、国際相場よりも安い価格で原油を供給する事を取り決めた。その供給量は合計 18 万 5,700b/d で、その国別内訳は次のようになっ

ている (b/d は 1 日当たりのバーレル単位の量)。

キューバ	98,000b/d
ドミニカ共和国	50,000b/d
ジャマイカ	14,000b/d
その他	23,700b/d

同協定による原油代金の支払い方法も経済援助的な色彩が濃い。1バレル当たりの原油価格によって、次のような決済方法が決められた。まず、40ドル以下の場合には支払い期間が17年間でその内、最初の2年間は支払い猶予期間である。これが40ドル台になると原油代金の30%相当額が融資される。そして50ドルになると同融資比率は40%に、100ドルになると50%に引き上げられる。これらの金利は年1%で、40ドルを超えて融資をうける原油代金の支払い期間は25年間（この内、最初の2年間は支払猶予）とされた。ベネズエラはペトロカリブによる原油供給を実施するために5,000万ドルの資金を投入してALBA-CARIBE基金を設立した。

ベネズエラの対カリブ関係は05年9月、ジャマイカで開催されたペトロカリブサミットで参加国とさまざまな二国間ベースのエネルギー協

力協定を締結することによって、一層強化された。

ペトロカリブやペトロスルによる輸出代金は、輸入国の商品（カリブ諸国のバナナや砂糖、アルゼンチンの牛肉など）で支払う物々交換も認めている。また、ベネズエラへのサービス提供も支払い手段として認めている。サービス提供による石油代金の決済は、キューバがベネズエラに1万数千人の医師を派遣している。これらの医師は医療サービスを受けられない貧困階層の居住地域で活動している。

石油代金を商品やサービス提供で支払うシステムは外貨が不足している輸入国にとって有利な制度ではあるが、ベネズエラにとって問題がある。このような決済制度ではPDVSAの収益は低下する。ベネズエラ国内の需要に対して、この決済制度の明確な適用基準・方法が明らかになっていない。従ってその継続性についても不安が残る。例えばカリブのバナナ輸出国から石油代金として、これをどの程度ベネズエラは国内で消費できるのか明らかにされていない。キューバ人医師についてもベネズエ

ラ人医師の就業機会を奪っているという批判がある。しかもベネズエラでもバナナは生産されている。

ペトロカリブとペトロスルが約束した石油供給量は05年12月現在、約30万b/d(単位バレルの日量)と報道された。また、05年3月現在で石油輸出の5%が前記の物々交換によるとも伝えられている。石油の国際相場が高騰している状況では、チャベス大統領の潤沢な石油収入を当て込んだ外交は一時的にはPDVSAも負担可能であるが、今後石油価格が下落した場合にこれを継続できるのか危惧される。

拡大する PDVSA の中南米ネットワーク

チャベス大統領は多国間の石油協力と並んで、二国間ベースでの関係強化にも積極的で、これに関与するPDVSAもその対象国への進出機会を得ている。これに関連してPDVSAは中南米各国の製油所建設・改修にも積極的に進出している。その狙いはベネズエラからの原油供給先を確保して、PDVSAの影響力を拡大する

ことである。PDVSAはベネズエラ国外の中南米における販売拠点をアルゼンチンやブラジル、ボリビア、エクアドルに進出している。ベネズエラは05年にペトロカリブが発足したことを契機に、その関係国でPDVSAは14件の石油関係のプラント建設を受注している。PDVSAの発表によれば(06年8月11日付)、現在着工中の主なプロジェクトは次のようになっている。キューバでは改修工事中のCienfuegos製油所は、07年第3四半期までに操業再開(原油処理能力65,000b/dから76,000b/d)を見込んでいる。PDVSAはキューバの石油会社(Cupet)と06年4月、合弁企業設立に同意した。この合弁企業はCienfuegos製油所への原油供給を目的としている。

ジャマイカでは首都キングストンの製油所拡張工事が06年3月に始まった。同製油所の処理能力は現在の日量3万5,000バレルが、09年の操業再開時には同5万バレルに引き上げられる。PDVSAは同製油所株式の49%を所有しており、2億6,500万ドルの投資を予定している。その他、カリブ諸国で石油や液化ガスの貯蔵

タンクの設置工事が進行している。ベネズエラ周辺のカリブ諸国でベネズエラ原油を処理する製油所が拡大することは、PDVSA のベネズエラ国内における処理能力不足を補うことにもなる。

ベネズエラ国内の石油精製能力は1970年の132万3,100b/dから05年には105万4,300バレルに低下している。同国の石油精製能力は中南米の3大石油生産国の中ではブラジルやメキシコよりも下回っている(表3)。

表3 中南米3大産油国の石油精製能力

	2001年	2005年
ベネズエラ	1,183.2	1,054.3
ブラジル	1,785.8	1,908.3
メキシコ	1,525.0	1,684.0

(注) 単位 1,000b/d

(出所) 表1と同じ

PDVSAは近年石油と並んで、天然ガスの生産を重視している。その生産量は289億立方メートル(05年)であった。ベネズエラの天然ガス埋蔵量は中南米最大の規模を有している(表4)。ベネズエラはパイプラインを建設して、未だ輸出実績がない天然ガスの近隣諸国への供給ルートを確認しようとしている。その最初のプロジェクトであるコロンビア向け

のガスパイプライン建設が、06年7月8日に始まった。同建設開始の式典にはベネズエラとコロンビア、パナマ3カ国の大統領が出席した。3大統領が出席したことからもベネズエラがこれら諸国へのエネルギー資源供給を拡大して、影響力増大と市場確保を狙う意図がうかがえる。このパイプラインはベネズエラ最大の産油地帯であるマラカイボとコロンビアのプンタ・バジェナス250キロメートルを結ぶ。同パイプラインは、07年3月からの第1段階ではコロンビアからベネズエラに1億5,000万b/dのガスが送られ、第2段階の2011年からは逆にベネズエラからコロンビアに2億5,000万バレルのガスを供給することになっている。コロンビアでは2011年にエネルギー自給が不可能になることが想定されていることから、このパイプラインはコロンビアの有力なガス供給源として期待される。

表4 中南米の天然ガス埋蔵量

ベネズエラ	4,315
ボリビア	740
トリニダード・トバゴ	545
中南米	7,490

(注) 単位 10億立方メートル

(出所) 表1と同じ

ベネズエラは同パイプラインをさらにパナマへ延長することを計画している。そして、これを中米地域にまで延伸して天然ガスや石油輸出を拡大させようとしているのではないかという見方もある。また、ベネズエラはパイプラインで大量の石油や天然ガスを効率的に輸送して、パナマからアジア太平洋地域への輸出にも関心を持っている。特にベネズエラが重視している中国への輸出を拡大するためには、パナマへの輸送手段が重要な意味を持つ。チャベス大統領は今年6月、パナマを訪問して、同国政府にペトロカリブへの参加を打診した。チャベス・ベネズエラ大統領とトリホス・パナマ大統領はベネズエラからの石油・天然ガス供給や両国間のエネルギー分野協力について覚書を取り交わした。ベネズエラは中国への石油輸出を効率的に増大させる輸送手段としてパナマへのパイプラインを今後も働きかけるであろうが、これに関連して次の2点の推移も注目されるだろう。第1点は、コロンビア国内の武装反政府ゲリラグループからのパイプライン攻撃を如何にして防ぐかという問題が

ある。過去に石油パイプラインが破壊される事態が発生している。第2点は台湾承認国であるパナマが今後、中国との外交関係をどのように展開していくのかということも注目される。中南米・中国貿易が拡大するに伴って、中国籍船舶がパナマ運河を航行する実績も増えている。これに加えてパナマがベネズエラ原油の対中輸出拠点になることが、パナマ・中国関係に与える影響も注目される（拙稿「パナマで競う二つの中国」ITI季報40号参照）。

メルコスルに進出する PDVSA

メルコスル（南米南部共同市場）加盟諸国は今年7月4日、ベネズエラの正式加盟を承認する議定書に調印した。ベネズエラは同承認以前から、メルコスル諸国への石油供給を強化する布石を打ってきた。PDVSAのメルコスルにおける大規模なプロジェクトはアルゼンチンとブラジルに集中している。アルゼンチンでは今年2月、Petrolera del Cono Sur（アルゼンチンの石油会社）の株式50%をウルグアイのANAPから取得した。

その結果、PDVSA はアルゼンチン国内のガソリンスタンド（155 店）を支配下に置き、月間 14 万 5,000 バレルの石油供給先を確保したことになる。この買収前に PDVSA はアルゼンチン国営企業 Enarsa と合併で、ガソリンスタンドを経営している。

メルコスル加盟国で経済規模が最大のブラジルでは、PDVSA は Petrobras との共同プロジェクトへの投資を拡大している。Petrobras はベネズエラでの石油採掘に進出している。両国営石油企業が最近決めた主な共同プロジェクトは、05 年 9 月 29 日合意が成立した。その合意文書では下記のプロジェクトが取り上げられている。

- (1) オリノコ・ベルトにあるカラボボ I 鉱区（超重質油の生産量 15 万 b/d を想定）を合併形態（PDVSA51%、Petrobras49%の出資比率を予定）で開発する。
- (2) ベネズエラにおける天然ガス田の共同開発。その投資額は 22 億ドルで開発対象のガス田は推定埋蔵量 11 兆立方フィートと評価されている。
- (3) ブラジルで精油所を建設。この

精油所はブラジルで 25 年振りの新設プロジェクトである。その場所はブラジル東北部のレシフェの外港スアペで、主に重油を 20 万 b/d 処理する。2011 年に完成を予定している。投資予定額 25 億ドルは PDVSA と Petrobras が各 50%負担する。ブラジル東北部では石油需要が増加しているが、これに対応する精製能力が不足しているだけに、新精油プラントの操業開始が期待されている。PDVSA は既にベネズエラから近いブラジル東北部でのガソリンスタンド経営が認められている。精油部門への進出によって PDVSA はブラジル東北部における石油産業下流部門の基盤を一層強化できるようになるだろう。

メルコスルにおける天然ガスの供給力を拡大するために、ベネズエラから南米諸国へのパイプライン建設構想が検討されている。今年 4 月、ベネズエラとブラジル、アルゼンチン 3 カ国の大統領はサンパウロでこれら 3 カ国とボリビアを結ぶガスパイプライン建設の推進を確認した。ベネズエラがこの計画に積極的な理

由は、ベネズエラの豊富な天然ガスの安定的な輸出市場を確保できるからである。この建設構想によれば、パイプラインは南米最大のガス埋蔵量を有するベネズエラとこれに次ぐボリビアから南米各国に供給することを計画している。パイプライン建設工事期間は6年間で、建設コストは250億ドルと見積もられている。同建設プロジェクトを実現させるためには問題も抱えている。建設資金については具体的な分担や調達方法がまだ決められていない。ボリビア政府がベネズエラがメルコスル市場に進出することを警戒して批判的であることも、ガス供給量の見通しを不明確にしている。ボリビアはメルコスル域内の有力な天然ガス供給源である。ベネズエラからの天然ガスがメルコスル域内に供給されると、ボリビアは従来の輸出量の確保が困難になることも予想される。ボリビア政府は今年5月、炭化水素資源国国有化を宣言して、外資系企業と操業条件見直しを巡って対立している。特に、この問題でボリビア・ブラジル関係がこじれると、メルコスルでのガス供給にも支障をきたすことが

懸念されている。Petrobrasはボリビアにおける天然ガスの確認埋蔵量の50%を所有してきたので、国有化政策によってその権益を失えば、これに代わる新たな供給源確保が必要になる。

発展する対中国・途上国関係

チャベス大統領は中南米に加えてアジアやアフリカ、中東等との関係強化を目指して活発な外交を展開している。同大統領は豊富な石油資源を外交カードに活用して、途上国との連携を強化している。開発途上国との連帯を重視する外交姿勢は国内における油田開発にも反映している。ベネズエラ国内のオリノコ・ベルトと呼ばれる超重質油油田のPDVSAとの合弁開発のパートナーには先進国企業と並んで、Petrobras（ブラジル）やCNPC（中国）、ONGC（インド）、Petropars（イラン）が進出している。

開発途上国のなかでも、ベネズエラが石油輸出の対米依存度偏重を是正するために最も期待をかけている市場が中国である。中国は資源確保

の観点からも中南米と経済関係を重視している。石油についてはベネズエラ・ブラジル両国の国営石油会社との関係を強化している。しかし、実現したプロジェクトや輸出実績についてはPDVSAがPetrobrasを凌駕している。中国のベネズエラからの06年上半期における原油輸入量は69,600b/dで、前年同期の27,500b/dに対して2.5倍増加した(米国エネルギー省データによる)。今年8月に中国を訪問したベネズエラ政府代表団は、2010年までに対中原油輸出量を50万バレルに引き上げることに同意した。これに関連して、チャベス大統領は10年後には100万バレルを目指すと言った。

中国とベネズエラ両国の国営石油会社は、ベネズエラでオリノコ超重質油(商標名Orimulsionオリマルジョン)を合弁形態(企業名Sinovensa)で生産している。Sinovensaは01年に設立され、06年4月よりオリマルジョンの生産を開始した(Sinovensa設立の経緯とオリマルジョンについては拙稿「ベネズエラ・チャベス政権の独自路線と政策課題」ITI季報58号、04年、「中南米外交の多極化

戦略」同45号、01年参照)。Sinovensaは当初年間生産量650万トンを全て中国が輸入することを想定していた。しかし、生産が実現した06年によって中国が全量を輸入することは困難で、全生産量の67%しか引き取れないのではないかということも報道された。中国以外のオリマルジョンの有力な輸出先としてはシンガポールや韓国、日本等が考えられている。

PDVSAは中国に今年5月、石油掘削ドリル28本とオイルタンカーを発注した。ベネズエラからの石油輸送能力を強化するために、タンカーの海外調達も今年に入って増やしている。ベネズエラにはタンカーを建造できる造船所は存在していないので、全て海外の造船所に発注している。中国へオイルタンカーを発注したのは、PDVSAの海運部門の系列企業であるPDV Marinaで、18隻を13億ドルで中国の造船所2社(China State Shipbuilding CorporationとChina Shipbuilding Industry Corporation)に発注した。PDVSAは2006年から2012年にかけて42隻の石油輸出のためのオイルタンカー建造を発注することを計画している。

その発注先は中国やアルゼンチン、ブラジル、イランなどベネズエラ外交の基本理念となっている民族主義や反米主義の考えを受け入れている国から選んでいる。

このように、石油関連の資材や船舶の発注先にも開発途上国との関係強化への配慮が反映している。ブラジルのジュロン造船所へは8隻のパナマックス型タンカーと2隻の石油副産物輸送船の発注を予定している。アルゼンチンの造船所へは05年、4万7,000トンのタンカーを2隻発注した。イランへは小型タンカー（1万2,000トン）4隻の発注を検討している。

イランとの関係は前記のベネズエラ国内の合弁油田開発やタンカー発注に加えて、次のような両国の協力事業についても今年9月に合意が成立した。その協力対象事業も次のような広範囲な分野にわたっている。石油関連分野ではベネズエラの国営石油化学会社である Pequiven とイラン側との共同事業で、「石油化学トレーニングセンター」がベネズエラの石油化学工業地域であるモロンで発足した。ベネズエラ・イラン両国の

造船工業やタンカー建造、アグロインダストリー、交換留学生派遣、社会開発等の広範囲な事業を展開するために、The Strategic Heavy Fund が設立された。これにはベネズエラとイランがそれぞれ10億ドル（合計20億ドル）を負担している。

ベネズエラの対米依存度是正への取り組み

チャベス大統領の外交方針は米国を排除した中南米の統合を主張して、米国との対決姿勢を貫くために石油輸出の対米依存度を低下させようとしている。ベネズエラ国内でも米国企業の地位低下をうかがわせる事態が、06年1月に表面化した。それはベネズエラの大規模な石油化学プロジェクトとして期待されてきたエクソン・モービルとの合弁プロジェクトが終結したことである。同プロジェクトは04年にベネズエラ側のペキベン（Pequiven）とエクソン・モービルが石油化学の合弁企業設立（投資予定額30億ドル）に同意していた。しかし06年1月、ペキベンはこれについてのフィージビリティ調

査を終結させると発表した。これを受けたエクソン・モービルもペキベンとの合弁プロジェクトが終結したことを発表した。これに関してチャベス大統領はエクソン・モービルの撤退は懸念すべき事態ではないと述べて、次のような理由をあげている。ベネズエラと取引を希望するロシアや中国、ヨーロッパ、南米の企業が存在しており、ベネズエラとしては米国企業よりもラテンアメリカの企業を重視していると発言した。

チャベス大統領の反米的な言動から、PDVSAの米国法人（PDVSA America）の子会社（CITGO）についても、撤退説や規模縮小も取沙汰されている（CITGOについては拙稿「国外に発展する中南米企業」同誌50号、02年参照）。06年8月、CITGOは米国内で所有している6カ所の精油所の内、ライオンデル精油所の持ち株41.25%を米国企業に売却した。ベネズエラ政府は売却理由を公表しなかったが、チャベス大統領の政治的な判断が背景にあるともささやかれている。

今年9月に米国のコンビニエンスストアであるセブンイレブンがCITGOと20年間にわたって継続し

てきたガソリンスタンド向けのガソリン購入契約を同月末で破棄する決定を下した背景事情も、チャベス大統領の発言と関連付ける見方がある。チャベス大統領はこの契約破棄前の9月20日、国連総会演説でブッシュ米国大統領を「悪魔」と呼んで、米国内で反発を呼んでいた。セブンイレブンはガソリンを自社ブランドに変更するのにあわせて調達先を米国企業に変更したと説明した。しかし、チャベス発言がベネズエラ企業関連商品の不買運動に波及することを警戒したためではないかという見方をする向きもある。

米国の石油輸入に占めるベネズエラのシェア（原油と石油精製品の合計）は04年11.8%、05年11.2%と推移した。依然として米国がベネズエラ石油の最大の輸出市場である。現状ではベネズエラの反米的な外交を理由に、ベネズエラからの石油輸入を制限する措置は取られていない。ベネズエラが中国や開発途上国への輸出を増やしているとは言え、米国に代わる大量の石油を継続的に輸入できる市場は当面は望めないであろう。